

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第 1 四半期 連結累計期間	第15期 第 1 四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	214,401	103,511	513,249
経常損失() (千円)	80,004	275,821	323,560
四半期(当期)純損失() (千円)	91,818	272,982	293,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,500	280,275	437,110
純資産額 (千円)	276,004	189,969	28,018
総資産額 (千円)	1,057,174	675,711	899,383
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	11.75	33.33	36.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.7	30.9	0.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第14期及び第14期第1四半期並びに第15期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び連結子会社12社並びに持分法適用関連会社1社により構成されております。医療関連事業を事業ポートフォリオの中核として事業の再成長に向かって展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールを金融機関や機関投資家へ提供	XTF, Inc.
金融アドバイザリー事業	・投資スキーム等のアドバイザリー業務	(株)T&C XTF Japan T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG
医療関連事業	・医療用滅菌器、消毒器の製造販売 ・先端医療機器の輸入販売 ・再生因子を使った再生医療 ・病院やクリニックの管理・運営 ・次世代検診サービス	当社 (株)メディエート 北京天安徳喜医療科技有限公司
食品関連事業	・食品の卸及び小売	当社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失100,653千円、経常損失275,821千円、四半期純損失272,982千円を計上し、189,969千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

上記以外に当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、円安・株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復が見られましたが、その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等、实体经济としてはまだまだ厳しい状況が続いております。また一方、海外に目を転じると、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、世界規模での政治・経済の先行き不透明感は増してきている状況にあります。

このような環境下、当社グループは、医療関連事業を中核ビジネスとして、社会の高齢化に伴い増加する医療ニーズを捉えながら、国内外の医療機関との業務提携等によりその事業基盤の整備に取り組んでおります。とくに再生医療に関しましては、平成26年11月に新法が施行され、その実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しておりますので、将来の飛躍的なビジネス展開に向けて、強固な営業基盤の確立を目指しているところです。

当第1四半期連結累計期間における売上高は103,511千円（前年同四半期比110,890千円の減少）となり、営業損失は100,653千円（前年同四半期は営業損失64,384千円）、経常損失は275,821千円（前年同四半期は経常損失80,004千円）、四半期純損失は272,982千円（前年同四半期は四半期純損失91,818千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ETF関連事業

当社グループでは、ETFに関する情報提供に特化し、米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

当第1四半期連結累計期間におけるETF関連事業の売上高は20,287千円（前年同四半期比55千円の減少）、営業損失は28,663千円（前年同四半期は営業損失17,185千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業は、投資に関するアドバイザー業務を行っております。当第1四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は383千円（前年同四半期比77,030千円の減少）、営業損失は17,845千円（前年同四半期は営業利益60,620千円）となりました。

医療関連事業

当社グループでは、ホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器の製造販売、先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営・管理及び次世代検診サービス、さらに「再生因子を使った再生医療」に関する事業を行っており、再生因子及び再生因子を使った新商品を提供しております。

当第1四半期連結累計期間における医療関連事業の売上高は81,481千円（前年同四半期比32,371千円の減少）、営業損失は8,577千円（前年同四半期は営業損失50,879千円）となりました。

食品関連事業

当社グループでは、前連結会計年度より食品関連事業を開始しております。当第1四半期連結累計期間における食品関連事業の売上高は1,358千円（前年同四半期比1,431千円の減少）、営業利益は1,358千円（前年同四半期は営業利益2,789千円）となりました。

上記の各事業の営業損失から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第1四半期連結累計期間における営業損失は100,653千円（前年同四半期は営業損失64,384千円）となりました。新たな事業ポートフォリオのもとで売上の向上に努力しておりますが、未だ道半ばであります。

また、経常損失につきましては貸倒引当金繰入179,279千円などを計上した結果、275,821千円（前年同四半期は経常損失80,004千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて281,810千円減少し、267,550千円となりました。これは主に、現金及び預金が30,105千円、受取手形及び売掛金42,639千円、営業投資有価証券が249,829千円減少したことが原因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58,137千円増加し、408,160千円となりました。これは主に、投資その他の資産が67,477千円増加したことが原因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、223,672千円減少し、675,711千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,008千円減少し、785,525千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が95,765千円増加し、短期借入金が81,099千円減少し、未払費用が14,051千円減少したことが原因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,675千円減少し、80,155千円となりました。これは主に、長期借入金が2,001千円減少したことが原因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、5,683千円減少し、865,681千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて217,988千円減少し、189,969千円の債務超過となりました。これは主に、ストック・オプションの行使により資本金が32,840千円、資本準備金が32,840千円増加したものの、四半期純損失が272,982千円計上されたためであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,697千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、複合的な事業構造を十分に活用し事業の再成長へ向けて、資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,915,600
計	31,915,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,336,300	8,358,900	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	8,336,300	8,358,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日 (注)	156,500	8,336,300	32,840	1,471,321	32,840	1,253,528

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,179,600	81,796	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	8,179,800		
総株主の議決権		81,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が49株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,319	51,214
受取手形及び売掛金	156,018	113,379
たな卸資産	36,171	46,465
営業投資有価証券	259,435	9,606
前渡金	56	1,370
その他	131,481	118,914
貸倒引当金	115,122	73,400
流動資産合計	549,360	267,550
固定資産		
有形固定資産	38,141	36,123
無形固定資産		
特許権	89,245	83,412
その他	20,250	18,761
無形固定資産合計	109,495	102,173
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	22,758	24,512
長期貸付金	116,287	289,760
敷金及び保証金	60,489	97,735
長期未収入金	63,360	144,468
その他	2,849	2,734
貸倒引当金	63,360	289,349
投資その他の資産合計	202,385	269,863
固定資産合計	350,023	408,160
資産合計	899,383	675,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,427	128,192
短期借入金	155,627	74,528
1年内返済予定の長期借入金	109,200	107,700
未払金	322,902	332,108
未払費用	37,709	23,657
未払法人税等	23,648	21,025
前受金	33,458	16,646
預り金	68,042	75,800
その他	5,517	5,865
流動負債合計	788,533	785,525
固定負債		
長期借入金	58,656	56,655
退職給付に係る負債	23,938	23,334
その他	237	165
固定負債合計	82,831	80,155
負債合計	871,364	865,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,481	1,471,321
資本剰余金	1,220,688	1,253,528
利益剰余金	2,244,936	2,517,919
自己株式	18	18
株主資本合計	414,214	206,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	420
為替換算調整勘定	408,187	415,902
その他の包括利益累計額合計	408,187	415,481
新株予約権	21,991	18,598
純資産合計	28,018	189,969
負債純資産合計	899,383	675,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	214,401	103,511
売上原価	132,742	100,819
売上総利益	81,659	2,691
販売費及び一般管理費	146,043	103,344
営業損失()	64,384	100,653
営業外収益		
受取利息	1,170	1,564
受取賃貸料	-	600
為替差益	-	6,216
持分法による投資利益	-	1,753
その他	194	615
営業外収益合計	1,364	10,750
営業外費用		
支払利息	3,242	3,364
遅延損害金	682	2,618
為替差損	11,276	-
持分法による投資損失	218	-
株式交付費	1,031	295
貸倒引当金繰入額	-	179,279
その他	531	361
営業外費用合計	16,983	185,918
経常損失()	80,004	275,821
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	1,500	-
特別損失合計	1,500	-
税金等調整前四半期純損失()	81,504	275,821
法人税、住民税及び事業税	10,314	2,839
法人税等合計	10,314	2,839
少数株主損益調整前四半期純損失()	91,818	272,982
四半期純損失()	91,818	272,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	91,818	272,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	420
為替換算調整勘定	4,317	7,714
その他の包括利益合計	4,317	7,293
四半期包括利益	87,500	280,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,500	280,275
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失100,653千円、経常損失275,821千円、四半期純損失272,982千円を計上し、189,969千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、複合的な事業構造を十分に活用し事業の再成長へ向けて、資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	71,189千円	42,913千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	9,642千円	10,057千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストック・オプションの行使により、当第1四半期連結累計期間において、株式が750,000株増加しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が131,497千円、資本準備金が131,497千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストック・オプションの行使により、当第1四半期連結累計期間において、株式が156,500株増加しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が32,840千円、資本準備金が32,840千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイザリー事 業	医療関連事 業	食品関連事 業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	20,343	77,414	113,853	2,789	214,401		214,401
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	20,343	77,414	113,853	2,789	214,401		214,401
セグメント利益又は損失 ()	17,185	60,620	50,879	2,789	4,654	59,730	64,384

(注)1 セグメント損失の調整額 59,730千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ETF関連 事業	金融アドバ イザリー事 業	医療関連事 業	食品関連事 業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	20,287	383	81,481	1,358	103,511		103,511
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	20,287	383	81,481	1,358	103,511		103,511
セグメント利益又は損失 ()	28,663	17,845	8,577	1,358	53,728	46,925	100,653

(注)1 セグメント損失の調整額 46,925千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	11円75銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	91,818	272,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	91,818	272,982
普通株式の期中平均株式数(株)	7,812,233	8,190,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 平成27年2月26日開催の株主総会決議に基づき、平成27年3月4日開催の取締役会において、当社取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。
 - (1) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社取締役 2名 5,000個
 - (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
普通株式 500,000株
 - (3) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みを要しないものとする。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資させる財産の価額
本新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額に本新株予約権の目的となる株式数を乗じた価額とする。
 - (5) 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金の額
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (6) 新株予約権の割当日 平成27年3月19日
 - (7) 新株予約権の権利行使期間 平成27年3月20日から平成32年3月19日まで
2. 平成27年3月30日付で、持分法適用関連会社である株式会社ピースメーカーの株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外しました。
 - (1) 譲渡の理由
当社の医療関連事業と警備事業とのシナジー効果を図るべく、病院警護の強化並びに病院管理数の拡大に注力してきましたが、警備面ではすでに導入しているところが多く、今後警備の強化並びに新規契約の拡大が困難で、グループへの収益貢献に時間を要すると判断しました。
 - (2) 譲渡先 黄 元圭 氏
 - (3) 当該会社の概要

名称	株式会社ピースメーカー
事業内容	警備業
 - (4) 株式譲渡の内容

譲渡株式数	20株
譲渡価額	20,000千円
譲渡後の持分比率	- %

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月10日

株式会社 T & C ホールディングス
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚田 和哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & C ホールディングスの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & C ホールディングス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上し、債務超過となった。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞している。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月26日開催の株主総会決議に基づき、平成27年3月4日開催の取締役会において、当社取締役に対してストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月30日付で、持分法適用関連会社である株式会社ピースメーカーの株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。